



平成20年3月期中間決算短信（非連結）

平成19年11月22日

会社名 株式会社協和日成
コード番号 1981

上場取引所 JASDAQ
(URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>)
TEL(03)3464-0121

代表者 責任者職名 代表取締役社長
氏名 北村 眞 隆
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 佐々木 秀一
半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,977	(16.3)	292	(893.5)	318	(414.7)	132	(97.7)
18年9月中間期	12,019	(3.4)	29	(—)	61	(—)	67	(2.6)
19年3月 期	31,129	(4.3)	962	(189.7)	989	(178.7)	567	(98.9)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	51	—	—
18年9月中間期	5	82	—	—
19年3月 期	49	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 12百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	17,227	8,114	47.1	704	19		
18年9月中間期	16,085	7,644	47.5	663	29		
19年3月 期	17,242	8,130	47.2	705	43		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,114百万円 18年9月中間期 7,644百万円 19年3月期 8,130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△116	△288	△83	1,670
18年9月中間期	△708	△375	△133	1,504
19年3月 期	498	△884	△177	2,159

2. 配当状況

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
19年3月期	—	7.50	7.50
20年3月期(実績)	—	—	7.50
20年3月期(予想)	—	7.50	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,600	1.5	970	0.8	870	△12.1	500	△11.9	43	38

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|----------------|---|
| ①会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ②①以外の変更 | 無 |

〔(注)詳細は、17 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行株式数 19年9月中間期 11,800,000株 18年9月中間期 11,800,000株 19年3月期 11,800,000株
（自己株式を含む）

②期末自己株式数 19年9月中間期 276,233株 18年9月中間期 274,253株 19年3月期 274,913株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点において当社が入手・把握している情報に基づいて算出したものであり、詳細につきましては、3ページ②通期の見通しをご参照下さい。

なお5ページ(4)事業等のリスクに記載いたしましたリスクなど不確定要素を内包するものですので、それらの要因により業績予想が異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済状況は、原油等原材料の高騰による生産コストへの影響など不安要因はあったものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど民間需要に支えられ、景気は引き続き緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済状況のもと、主要取引先であります東京ガス株式会社および東京電力株式会社の設備投資計画による受注が年度当初より順調に推移いたしました結果、売上高は 13,977 百万円（前年同期比 1,957 百万円 16.3%増）、営業利益 292 百万円（前年同期比 263 百万円 893.5%増）、経常利益 318 百万円（前年同期比 256 百万円 414.7%増）、中間純利益 132 百万円（前年同期比 65 百万円 97.7%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ガス工事部門

ガス供給事業者の設備投資計画による導管工事につきましては、主要取引先である東京ガス株式会社の積極的な設備投資施策や平準化策により、年度当初より安定した受注が確保できたことに加え、他のガス事業者からの受注も順調に推移いたしました。

また、新設ガス設備工事につきましては、オール電化攻勢や改正建築基準法の影響により戸建住宅の減少が見られたものの、大規模集合物件受注に向けた営業については堅調に推移いたしました。

この結果、完成工事高は 11,284 百万円（前年同期比 1,164 百万円 11.5%増）となりました。なお、手持工事高は 6,949 百万円となりました。

ガス機器販売部門

オール電化傾向の増加に加え、大型家電量販店との販売競争は依然として厳しさを増しておりますが、雇用情勢の改善に伴い所得環境や消費者マインドについても緩やかながら改善の兆しが見られ、個人消費が回復基調で推移したほか、静岡ガス株式会社における地域密着型営業体制の再構築を目的としたエネルギー政策への本格的な参画により、売上高は 473 百万円（前年同期比 46 百万円 10.9%増）となりました。

建築・設備工事部門

給排水衛生設備工事につきましては、前事業年度からの繰り越し案件が完成したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事においても、東京ガス株式会社の新購買制度により安定的に受注を確保することができたため、完成工事高は 1,493 百万円（前年同期比 458 百万円 44.3%増）となりました。なお、手持工事高は 5,114 百万円となりました。

電設・土木工事

イリゲーション（緑化散水設備）工事において、ゴルフ場管理会社等からの受注が順調に推移したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による管路埋設工事についても受注増となり、順調に推移いたしました。また、前事業年度からの繰り越し案件が多く完成したため、完成工事高は 725 百万円（前年同期比 288 百万円 66.1%増）となりました。なお、手持工事高は 718 百万円となりました。

② 通期の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境につきましては、改正建築基準法の施行による建築着工件数の減少や原油等原材料の高騰による生産コストへの影響、米国のサブプライムローン問題等による金融市場の混乱が实体经济に与える影響等懸念材料は有るものの、主要取引先であります東京ガス株式会社のガス管取替計画が引き続き積極的に進められることが予想されます。

通期の業績につきましては、業界見通しを勘案し、繰越受注残高、受注見通しを綿密に積み上げ、部門ごとに算出しており、半期実績を踏まえ当初の業績予想に変更はありません。

・ 種類別の売上高予想

（単位：百万円）

	20/3期予想
ガス工事	24,400
ガス機器販売	1,000
建築・設備工事	4,700
電設・土木工事	1,500
合計	31,600

・ 利益予想

利益は、営業利益970百万円、経常利益870百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ14百万円減少し、17,227百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が2,265百万円減少し、未成工事支出金が1,862百万円の増加等により11,841百万円となりました。

固定資産は、営業所の増築等に伴う建設仮勘定が45百万円増加し、長期性預金への預入が200百万円の増加等により5,386百万円となりました。

負債は、工事未払金が1,416百万円減少し、未成工事受入金が1,191百万円増加等により9,112百万円となりました。

純資産は、中間純利益132百万円を計上した結果、8,114百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,670百万円で、前事業年度末と比べて488百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は116百万円の支出となりました。主な要因としては税引前中間純利益が266百万円となり、売上債権も2,095百万円減少しましたが、たな卸資産が1,842百万円増加したことに加え、仕入債務が1,489百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は288百万円の支出となりました。これは主に長期性預金への預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は83百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年 中間
自己資本比率	43.0%	46.7%	48.8%	47.2%	47.1%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	19.6%	24.9%	24.1%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.8年	2.3年	0.2年	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	21.4	12.8	91.3	443.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配に関する基本方針につきましては、株主の皆様へ配当を安定的かつ継続的にして実施していくことが最も重要な責務であると認識しており、経済動向や今後の業界動向を含めた経営環境を総合的に勘案の上、決定すべきであると考えております。

また従業員に対しましては、公正かつ公平な処遇を実現したいと考えております。

会社としましては、収益力の向上、経営品質の強化・充実を進め、長期的に安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、当事業年度の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり7.5円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

①業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

②受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

⑩コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

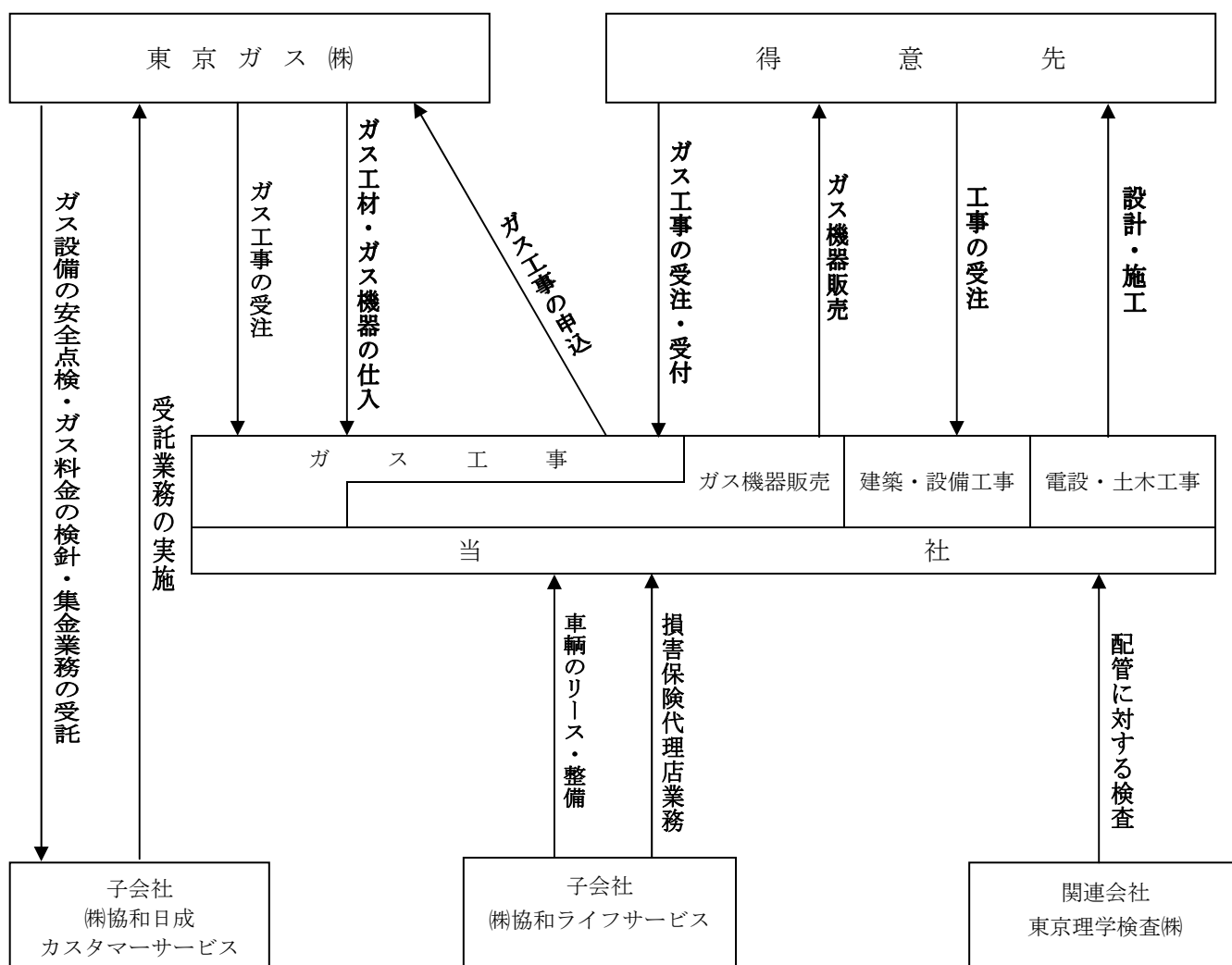
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.5%
売 上 高 基 準	2.1%
利 益 基 準	9.6%
利益剰余金基準	2.1%

(注) 利益基準は一時的な要因（上期・下期の変動）で高くなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」を経営理念とし、ガス工事を主体として給排水、電気などの住空間ライフラインを支える総合設備会社として事業を展開しております。

当社の経営の基本方針は、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしていくことであります。

そのためには、品質および安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、お客様から安心、信頼していただける企業となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3%以上の安定的な達成を目指しております。このため、採算性を重視した選別受注を強化していくほか、一般管理費・間接部門要員の合理化と併せて工事原価の低減を図り、高コスト体質の是正に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社の取り組むべき課題といたしましては、企業としての社会的責任を果たし社会の信頼を得られる企業となること、また業界を取り巻く環境変化に柔軟に対応しつつ適正な利益水準を継続的に確保できる体制を確立することであると認識しております。

そのためにはまず、内部統制のための体制およびシステムを構築するとともに、これを「単なる法対応」に終わらせるのではなく、「長期的な企業改革の原点」と捉え、5年後、10年後の企業価値向上に向け積極的に取り組むべくCSR委員会を設置し、その整備・運用に向けての準備を進めてまいります。また、ISOの他、コンプライアンスの啓蒙・推進、リスクの全般管理、金融商品取引法対応の内部統制の監査及び評価を行なうことを目的とした内部監査室を設置するとともに、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の根幹を為す「経営品質」の向上を目的とした経営品質委員会を設置し、各部門における活動の検証・評価を図ってまいります。

次に、エネルギー供給事業者間の顧客争奪が過熱する中であって、東京ガス株式会社における地域エネルギー新社政策に対応すべく、地域エネルギー新社設立準備委員会を設置し、円滑な設立に向けた準備を進めてまいります。

また、主要取引先における設備投資計画の前倒し実施や保安維持対策など、迅速かつ適切な対応が要求される業務が増加傾向にあることから、人材力向上に向け、社員一人一人に対する教育を充実するほか、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、施工品質・保安レベルの向上を図ってまいります。さらに、時代に即応した、横断的かつ効率的な営業体制の構築に向けた継続的な強化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平18.9.30)	当中間会計期間末 (平19.9.30)	前事業年度 (平19.3.31)
			千円	千円	千円
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		*5	1,504,893	1,670,263	2,159,090
受取手形			598,261	630,473	551,994
完成工事未収入金			3,652,264	3,911,234	6,176,736
有価証券			20,876	20,831	20,850
未成工事支出金			3,706,020	4,071,066	2,208,603
商品			18,024	20,864	22,632
材料貯蔵品			104,773	85,773	104,302
短期貸付金			12,228	7,238	8,658
前払費用			106,754	119,742	75,020
仮払消費税等			533,388	594,005	—
繰延税金資産			324,708	358,798	379,646
未収入金			333,283	269,135	375,735
その他流動資産			515,107	200,752	80,866
貸倒引当金			△ 175,034	△ 118,907	△ 136,032
流動資産合計			11,255,550	11,841,272	12,028,105
II 固定資産					
(1) 有形固定資産		*2			
建物		*1	769,324	730,998	742,917
構築物			58,269	60,052	54,710
機械装置			17,399	14,827	14,637
車両運搬具			15,033	8,965	12,081
工具器具・備品			89,073	106,708	78,118
土地		*1	1,048,971	1,048,971	1,048,971
建設仮勘定			—	47,382	1,996
有形固定資産合計			1,998,072	2,017,904	1,953,433
(2) 無形固定資産			28,566	28,563	28,564
その他の無形固定資産					
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券			1,616,469	1,977,613	2,104,607
関係会社株式			271,269	271,269	271,269
長期貸付金			32,462	25,741	24,402
従業員長期貸付金			18,428	14,682	15,907
差入保証金			184,775	185,769	184,574
会員権			114,619	114,619	114,619
長期性預金			—	600,000	400,000
破産更正債権等			56,071	158,556	67,321
繰延税金資産			85,746	114,680	65,412
その他投資等			541,920	124,588	140,535
貸倒引当金			△ 118,639	△ 247,793	△ 156,347
投資その他の資産合計			2,803,123	3,339,727	3,232,301
固定資産合計			4,829,761	5,386,195	5,214,299
資産合計			16,085,312	17,227,467	17,242,404

（千円未満切捨）

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間末 （平18.9.30）	当中間会計期間末 （平19.9.30）	前事業年度 （平19.3.31）
			千円	千円	千円
（負債の部）					
I 流動負債					
支払手形			269,875	341,771	414,156
工事未払金			3,247,434	3,295,231	4,712,169
1年以内返済予定の長期借入金		*1	43,200	—	—
未払金			164,298	147,908	170,841
未払費用			185,705	206,372	204,660
未払法人税等			13,503	129,125	444,769
未払消費税等			—	—	62,206
未成工事受入金			1,962,042	2,258,138	1,066,761
預り金			93,800	120,988	105,352
預り消費税等			602,224	700,230	—
賞与引当金			605,159	698,962	693,103
流動負債合計			7,187,244	7,898,731	7,874,021
II 固定負債					
退職給付引当金			1,253,150	1,213,759	1,238,195
固定負債合計			1,253,150	1,213,759	1,238,195
負債合計			8,440,394	9,112,490	9,112,216
（純資産の部）					
I 株主資本					
1 資本金			590,000	590,000	590,000
2 資本剰余金					
資本準備金			1,909	1,909	1,909
資本剰余金合計			1,909	1,909	1,909
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			145,591	145,591	145,591
(2) その他利益剰余金					
退職積立金			525,002	525,002	525,002
別途積立金			5,300,000	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金			179,532	177,535	178,196
繰越利益剰余金			406,487	955,182	908,291
利益剰余金合計			6,556,614	7,103,312	7,057,081
4 自己株式			△ 30,588	△ 31,322	△ 30,791
株主資本合計			7,117,934	7,663,898	7,618,199
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			526,983	451,078	511,989
評価・換算差額等合計			526,983	451,078	511,989
純資産合計			7,644,918	8,114,976	8,130,188
負債・純資産合計			16,085,312	17,227,467	17,242,404

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
			(平18. 4. 1～平18. 9. 30)	(平19. 4. 1～平19. 9. 30)	(平18. 4. 1～平19. 3. 31)
			千円	千円	千円
I 売	上				
完成工事	高		11,592,221	13,503,437	30,163,573
商品売上	高		427,095	473,831	965,703
売上高	合	*1	12,019,316	13,977,269	31,129,276
II 売	上				
完成工事	原		10,717,950	12,299,212	27,508,743
商品売上	原		243,423	255,594	511,023
売上原価	合	*2	10,961,374	12,554,807	28,019,767
売上総利益	益		874,271	1,204,225	2,654,829
完成工事	総		183,671	218,236	454,679
商品売上	総		1,057,942	1,422,462	3,109,509
売上総利益	合	*2	1,028,478	1,129,731	2,147,449
III 販売費及び一般管理費	費				
営業利益	益		29,464	292,730	962,059
IV 営業外収益	益				
受取利息	息		2,131	1,750	4,354
受取配当	金		11,414	15,589	19,718
その他営業外	益		27,937	36,240	50,087
営業外収益	合		41,483	53,580	74,161
V 営業外費用	用				
支払利息	息		826	—	1,123
その他営業外	費		8,230	27,778	45,253
営業外費用	合		9,056	27,778	46,377
経常利益	益		61,890	318,532	989,843
VI 特別利益	益				
投資有価証券売却	益		—	536	—
ゴルフ会員権売却	益		8,500	—	8,500
貸倒引当金戻入	益		19,059	—	—
特別利益	合		27,559	536	8,500
VII 特別損失	損				
固定資産売却	損		267	—	267
固定資産除却	損		2,545	4,064	5,771
投資有価証券評価	損		—	8,064	—
ゴルフ会員権売却	損		13,320	—	13,320
減損	損		3,799	—	3,799
役員退職慰労金	金		—	40,228	—
関係会社清算	損		19,038	—	19,038
特別損失	合		38,969	52,356	42,196
税引前中間（当期）純利益	益		50,480	266,711	956,147
法人税、住民税及び事業税	税		2,975	121,020	432,577
法人税等調整額	額		△ 19,605	13,023	△ 44,007
中間（当期）純利益	益		67,110	132,668	567,577

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（千円未満切捨）

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,200,000	180,980	524,378	6,575,953	△ 30,322	7,137,539
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△ 86,449	△ 86,449		△ 86,449
別途積立金の積立						100,000		△ 100,000	-		-
圧縮積立金の取崩							△ 1,447	1,447	-		-
中間純利益								67,110	67,110		67,110
自己株式の取得										△ 266	△ 266
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	△ 1,447	△ 117,890	△ 19,338	△ 266	△ 19,605
平成18年9月30日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	179,532	406,487	6,556,614	△ 30,588	7,117,934

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	592,867	592,867	7,730,406
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 86,449
別途積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			67,110
自己株式の取得			△ 266
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 65,883	△ 65,883	△ 65,883
中間会計期間中の変動額合計	△ 65,883	△ 65,883	△ 85,488
平成18年9月30日残高	526,983	526,983	7,644,918

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（千円未満切捨）

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081	△ 30,791	7,618,199
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 86,438	△ 86,438		△ 86,438
別途積立金の積立									-		-
圧縮積立金の取崩							△ 660	660	-		-
中間純利益								132,668	132,668		132,668
自己株式の取得										△ 530	△ 530
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 660	46,890	46,230	△ 530	45,699
平成19年9月30日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	177,535	955,182	7,103,312	△ 31,322	7,663,898

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	511,989	511,989	8,130,188
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 86,438
別途積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			132,668
自己株式の取得			△ 530
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 60,911	△ 60,911	△ 60,911
中間会計期間中の変動額合計	△ 60,911	△ 60,911	△ 15,211
平成19年9月30日残高	451,078	451,078	8,114,976

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（千円未満切捨）

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,200,000	180,980	524,378	6,575,953	△ 30,322	7,137,539
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△ 86,449	△ 86,449		△ 86,449
別途積立金の積立						100,000		△ 100,000	—		—
圧縮積立金の取崩							△ 2,784	2,784	—		—
当期純利益								567,577	567,577		567,577
自己株式の取得										△ 468	△ 468
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△ 2,784	383,912	481,128	△ 468	480,659
平成19年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081	△ 30,791	7,618,199

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	592,867	592,867	7,730,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 86,449
別途積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			567,577
自己株式の取得			△ 468
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 80,877	△ 80,877	△ 80,877
事業年度中の変動額合計	△ 80,877	△ 80,877	399,781
平成19年3月31日残高	511,989	511,989	8,130,188

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
			(平18.4.1~平18.9.30)	(平19.4.1~平19.9.30)	(平18.4.1~平19.3.31)
			千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純利益			50,480	266,711	956,147
2 減価償却費			50,445	53,167	103,446
3 減損損失			3,799	—	3,799
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)			△ 20,962	74,321	△ 22,256
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)			△ 52,522	5,859	35,421
6 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)			△ 6,792	△ 24,435	△ 21,747
7 受取利息及び受取配当金			△ 13,546	△ 17,340	△ 24,073
8 支払利息			826	—	1,123
9 有形固定資産売却損			267	—	267
10 有形固定資産除却損			2,545	4,064	5,771
11 投資有価証券売却益			—	△ 536	—
12 投資有価証券評価損			—	8,064	—
13 ゴルフ会員権売却益			△ 8,500	—	△ 8,500
14 ゴルフ会員権売却損			13,320	—	13,320
15 関係会社清算損			19,038	—	19,038
16 売上債権の増加額(△)又は減少額			1,807,086	2,095,786	△ 682,368
17 たな卸資産の増加額(△)又は減少額			△ 2,103,389	△ 1,842,166	△ 610,108
18 仕入債務の減少額(△)又は増加額			△ 1,132,479	△ 1,489,323	476,535
19 その他の流動資産の減少額又は増加額(△)			△ 881,991	△ 652,022	74,988
20 その他の流動負債の増加額又は減少額(△)			1,710,745	1,820,227	312,339
小計			△ 561,630	302,378	633,144
21 利息及び配当金の受取額			13,624	17,351	24,083
22 利息の支払額			△ 826	—	△ 1,123
23 法人税等の支払額			△ 159,727	△ 436,663	△ 158,063
営業活動によるキャッシュ・フロー			△ 708,559	△ 116,933	498,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期性預金の預入による支出			—	△ 200,000	△ 300,000
2 有価証券の取得による支出			△ 10,481	△ 10,462	△ 20,850
3 有価証券の売却による収入			10,494	10,481	20,889
4 有形固定資産の取得による支出			△ 44,884	△ 121,701	△ 55,935
5 有形固定資産の売却による収入			3,280	—	2,744
6 投資有価証券の取得による支出			△ 69,953	△ 486,012	△ 583,286
7 投資有価証券の売却による収入			11,103	503,123	11,102
8 貸付による支出			△ 48,607	△ 24,000	△ 65,737
9 貸付金の回収による収入			72,164	25,305	103,446
10 その他の固定資産の減少額又は増加額(△)			△ 298,695	14,751	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 375,578	△ 288,513	△ 884,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入金の返済による支出			△ 49,260	—	△ 92,460
2 自己株式の取得による支出			△ 266	△ 530	△ 468
3 配当金の支払額			△ 84,304	△ 82,848	△ 84,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 133,830	△ 83,379	△ 177,075
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)			△ 1,217,969	△ 488,826	△ 563,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高			2,722,862	2,159,090	2,722,862
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			1,504,893	1,670,263	2,159,090

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・材料貯蔵品 同 左</p> <p>② 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・材料貯蔵品 同 左</p> <p>② 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
2. 固定資産の減価償却の方法		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	(2)無形固定資産 定額法によっております。	(2)無形固定資産 同 左	(2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
3. 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した期から費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した期から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>

	前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 _____</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>	<p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,644,918千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,130,188千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「長期性預金」の金額は100,000千円であります。</p>

注記事項
（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 （平18.9.30）	当中間会計期間末 （平19.9.30）	前事業年度末 （平19.3.31）
*1. 担保に供している資産	千円	千円	千円
（1）担保提供資産	55,926		
建物	222,424		
土地	278,351		
計			
（2）対応する債務	43,200		
長期借入金			
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,381,726	1,305,940	1,326,366
3. 偶発債務	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間会計期間末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 798 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間会計期間末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 287 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 543 千円</p>
4. クレジット・ファシリティ契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 ー千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 ー千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 ー千円 差引額 3,500,000 千円</p>
*5. 中間会計期間末（期末）満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 47,881 千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,104 千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 67,198 千円</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （平18.4.1～平18.9.30）	当中間会計期間 （平19.4.1～平19.9.30）	前事業年度 （平18.4.1～平19.3.31）																
<p>*1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>*2. 減価償却額 有形固定資産 50,443千円 無形固定資産 1千円</p> <p>*3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>3,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799	<p>*1. 同 左</p> <p>*2. 減価償却額 有形固定資産 53,165千円 無形固定資産 1千円</p> <p>*3. 減損損失</p> <hr/>	<p>*1. —————</p> <p>*2. 減価償却額 有形固定資産 103,443千円 無形固定資産 3千円</p> <p>*3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>3,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平 18. 4. 1~平 18. 9. 30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合 計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	273,437	816	—	274,253
合 計	273,437	816	—	274,253

(注) 普通株式の自己株式の増加 816 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	86,449	7.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間会計期間 (平 19. 4. 1~平 19. 9. 30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合 計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	274,913	1,320	—	276,233
合 計	274,913	1,320	—	276,233

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,320 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	86,438	7.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前事業年度（平18.4.1～平19.3.31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合 計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式（注）	273,437	1,476	—	274,913
合 計	273,437	1,476	—	274,913

（注）普通株式の自己株式の増加1,476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	7.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,438	利益剰余金	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円）

前中間会計期間 （平18.4.1～平18.9.30）		当中間会計期間 （平19.4.1～平19.9.30）		前事業年度 （平18.4.1～平19.3.31）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成18年9月30日）		現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年9月30日）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 （平成19年3月31日）	
現金預金	1,504,893	現金預金	1,670,263	現金預金	2,159,090
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	—	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	—	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,504,893</u>	現金及び現金同等物	<u>1,670,263</u>	現金及び現金同等物	<u>2,159,090</u>

（リース取引関係）

（単位：千円）

前中間会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	当中間会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前事業年度 (平18.4.1～平19.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 140,849	取得価額相当額 127,821	取得価額相当額 142,431
減価償却累計額相当額 <u>76,406</u>	減価償却累計額相当額 <u>63,042</u>	減価償却累計額相当額 <u>92,852</u>
中間期末残高相当額 <u>64,442</u>	中間期末残高相当額 <u>64,778</u>	期末残高相当額 <u>49,579</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 27,666	1年以内 17,758	1年以内 15,915
1年超 <u>36,775</u>	1年超 <u>47,019</u>	1年超 <u>33,664</u>
合計 <u>64,442</u>	合計 <u>64,778</u>	合計 <u>49,579</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 25,233	支払リース料 10,865	支払リース料 43,877
減価償却費相当額 25,233	減価償却費相当額 10,865	減価償却費相当額 43,877
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	602,960 千円	1,492,397 千円	889,436 千円
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	31,760 千円	27,861 千円	△3,898 千円
合 計	634,721 千円	1,520,259 千円	885,537 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	271,269 千円
(2)その他有価証券	
①非 上 場 株 式	96,210 千円
②割 引 商 工 債	20,876 千円

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	902,104 千円	1,664,395 千円	762,291 千円
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	241,917 千円	237,612 千円	△4,304 千円
合 計	1,144,021 千円	1,902,008 千円	757,986 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	271,269 千円
(2)その他有価証券	
①非 上 場 株 式	75,604 千円
②割 引 商 工 債	20,831 千円

前事業年度末(平成19年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	604,139 千円	1,465,977 千円	861,837 千円
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	41,960 千円	40,464 千円	△1,495 千円
合 計	646,100 千円	1,506,441 千円	860,341 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	271,269 千円
(2)その他有価証券	
①非 上 場 株 式	95,620 千円
②割 引 商 工 債	20,850 千円
③そ の 他	502,545 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

当中間会計期間末

該当事項はありません。

前事業年度末

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前 中 間 会 計 期 間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	当 中 間 会 計 期 間 (平 19. 4. 1～平 19. 9. 30)	前 事 業 年 度 (平 18. 4. 1～平 19. 3. 31)
関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 254,468 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 257,978 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 263,076 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 3,508 千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 5,097 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 12,116 千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	当中間会計期間 (平 19. 4. 1～平 19. 9. 30)	前事業年度 (平 18. 4. 1～平 19. 3. 31)
1株当たり純資産額 663.29円 1株当たり中間純利益 5.82円	1株当たり純資産額 704.19円 1株当たり中間純利益 11.51円	1株当たり純資産額 705.43円 1株当たり当期純利益 49.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (平 18. 4. 1～平 18. 9. 30)	当中間会計期間 (平 19. 4. 1～平 19. 9. 30)	前事業年度 (平 18. 4. 1～平 19. 3. 31)
損益計算上の中間(当期)純利益 (千円)	67,110	132,668	567,577
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	67,110	132,668	567,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,526	11,524	11,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

V受注高・売上高の状況

（単位：百万円）

工事区分	工事の内容	前中間会計期間 (平18.4.1~平18.9.30)			前事業年度 (平18.4.1~平19.3.31)		
		売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	10,120	11,882	5,564	24,150	25,566	5,218
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	1,035	2,202	4,910	4,781	5,114	4,076
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	436	978	718	1,231	1,837	782
	計	11,592	15,062	11,194	30,163	32,517	10,077
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販 売	427	427	—	965	965	—
	合 計	12,019	15,489	11,194	31,129	33,483	10,077

工事区分	工事の内容	当中間会計期間 (平19.4.1~平19.9.30)		
		売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	11,284	13,015	6,949
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	1,493	2,532	5,114
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	725	660	718
	計	13,503	16,207	12,782
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販 売	473	473	—
	合 計	13,977	16,681	12,782